

平成13年3月期

決算短信(連結)

平成13年5月23日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 田中 貢

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成13年5月23日

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 [金額は百万円未満切捨て表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	50,516	△7.6	926	27.0	758	12.9
12年 3月期	54,662	-	729	-	671	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	59	△65.7	2.67	-	1.2	1.9	1.5
12年 3月期	174	-	8.21	-	3.3	1.7	1.2

(注)①持分法投資損益 13年3月期: - 百万円 12年3月期: - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年3月期: 22,362,504 株 12年3月期: 22,964,439 株

③会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	39,702	5,161	13.0	233.50
12年 3月期	40,133	5,347	13.3	252.41

(注)期末発行済株式数 13年3月期: 22,106,850 株 12年3月期: 22,520,850 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	△ 1,177	△ 448	435	5,594
12年 3月期	1,818	282	△ 278	6,780

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

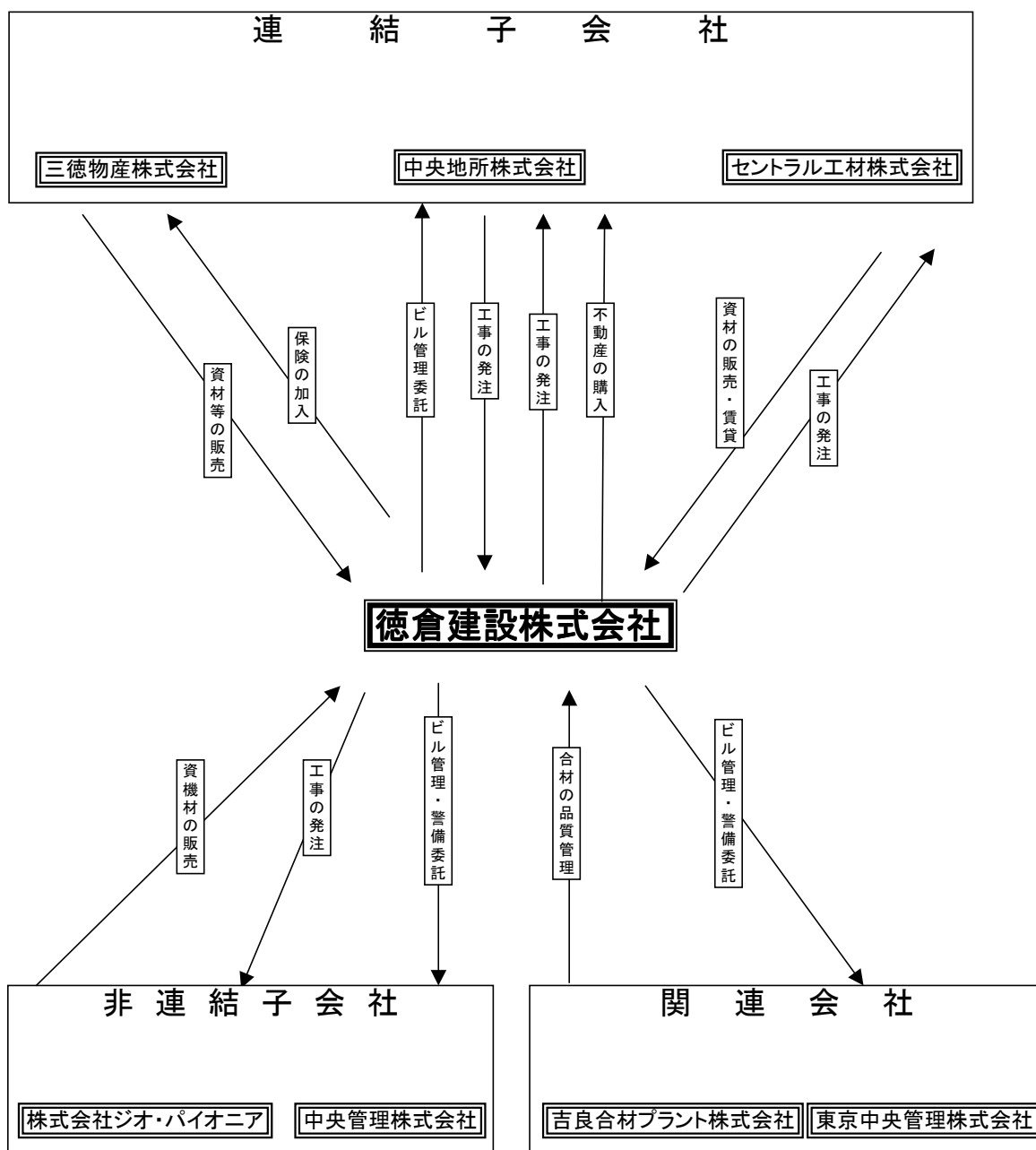
2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	△ 160	△ 160
通期	52,000	710	135

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 11 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 3社、非連結子会社 2社、関連会社 2社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を主体として、展開しております。当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、変革に対応すべく、強固な企業体質を構築するとともに「技術と経営に優れた企業」を目指して、「建設」という事業を通じて社会貢献をすることを経営の基本姿勢としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、可能な限り安定的な配当を維持することとしておりますが、あわせて将来の経営基盤確立のため、内部留保も充実したいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

99年度から3ヶ年にわたる中期計画を策定し、営業面では大規模プロジェクトへの参入、民間営業の強化及び新規分野等受注を拡大し、工事面ではコストダウンを徹底して利益を確保し、更に管理面では当社及びグループ各社共に適正規模への合理化、スリム化を徹底し、経営基盤を強化致します。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

変化の激しい経営環境に対応する為に、社長直轄、いわゆる各部署の幹部及び中堅管理者との意見交換をはかるとともに、常務会、取締役会を充実し、経営意思決定のスピードアップをはかります。

(5) 対処すべき課題

当面の主たる課題は、次のとおりであります。

1. 総員受注体制
2. 品質向上と新技術開発
3. 総コストダウン
4. 合理化と独立採算の徹底

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、期初においては、国内景気に緩やかな回復傾向がみられました。しかし期後半になり、米国経済の減速、株価の下落もあって、新規投資も抑制され、雇用不安等による個人消費も低迷し、不況から脱しきれず、経済の停滞感が強まる状況のうちに推移いたしました。

建設市場におきましては、公共工事は財政問題から減少傾向がみられ、民需においては住宅投資は比較的堅調でありましたが、設備投資の低迷や価格競争の激化により全体として投資額が減少し、厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループ企業は現場重視を徹底し、一丸となって営業力の強化、新規顧客の開拓、施工能力の向上及びコストの削減に努めましたが、受注高、売上高は前期比減少いたしました。

又損益につきましては、営業利益、経常利益は経費削減効果もあって、前期比増加いたしました。

しかしながら、当期純利益は、貸倒引当及び保有株式の評価損等5億円余りを特別損失に計上した為、前期比減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事未収入金等の「売上債権」の増加、未成工事支出金等の「棚卸資産」の減少及び貸倒引当金等の増加により、△1,177百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」554百万円等により、△448百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、「社債の発行による収入」500百万円により、435百万円となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、5,594百万円となりました。

(2) 当期の利益配分

当社は、可能な限り安定的な配当を維持することとしておりますが、あわせて将来の経営基盤確立のため、内部留保も充実したいと考えております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績に鑑み、1円減配して、年間 5円を予定しております。

(3) 次期の見通し

長期にわたる建設投資低迷の中で、中部地域では中部新国際空港、愛知万博、幹線道路網整備等と大規模プロジェクトが進行しており、今後も期待がもたれています。

しかし、公共投資の見直し論もあり、状況によっては景気が更に落ち込むことも懸念されており、建設業界においても市場の変化に即応した経営が求められています。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、原点に立ち戻り、総力を挙げて受注の確保をはかる一方、企画提案力、技術力、コスト競争力の強化をはかり、更に合理化を推進して、中堅優良企業として業績向上に邁進する所存であります。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

資 産 の 部					
科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成13.3.31現在 金額	構成比	平成12.3.31現在 金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
I 流動資産	30,367,665	76.5	32,056,786	79.9	△ 1,689,121
現金及び預金	5,594,236		6,780,599		△ 1,186,363
受取手形・完成工事未収入金	16,371,404		15,893,880		477,524
有価証券	138,637		717,292		△ 578,655
販売用不動産	2,072,142		2,073,217		△ 1,075
未成工事支出金等	2,147,505		2,348,702		△ 201,197
不動産事業支出金	2,607,965		2,603,533		4,432
その他棚卸資産	12,239		12,367		△ 128
その他流動資産	1,517,224		1,731,747		△ 214,523
繰延税金資産	82,886		75,769		7,117
貸倒引当金	△ 176,573		△ 180,320		3,747
II 固定資産	9,334,473	23.5	8,077,133	20.1	1,257,340
(1)有形固定資産	5,467,477		5,122,386		345,091
建物・構築物	1,924,949		1,977,989		△ 53,040
機械・運搬具	539,422		124,342		415,080
工具器具・備品	10,406		9,517		889
土地	2,992,700		2,937,038		55,662
建設仮勘定	0		73,500		△ 73,500
(2)無形固定資産	34,735		26,737		7,998
(3)投資等	3,832,621		2,928,010		904,611
投資有価証券	2,383,594		1,810,663		572,931
関係会社株式	63,200		63,200		0
長期貸付金	283,949		251,196		32,753
更生債権	135,348		135,731		△ 383
その他の投資等	1,238,935		676,686		562,249
繰延税金資産	64,370		8,909		55,461
貸倒引当金	△ 336,775		△ 18,375		△ 318,400
資 産 合 計	39,702,138	100.0	40,133,919	100.0	△ 431,781

負 債 の 部					
科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成13.3.31現在 金額	構成比	平成12.3.31現在 金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
I 流動負債	29,719,271	74.9	32,424,283	80.8	△ 2,705,012
支払手形・工事未払金	14,597,930		14,505,456		92,474
短期借入金	10,180,788		11,892,302		△ 1,711,514
未成工事受入金	3,271,981		4,080,913		△ 808,932
完成工事補償引当金	42,775		41,858		917
賞与引当金	223,945		250,680		△ 26,735
その他の流動負債	1,401,852		1,653,074		△ 251,222
II 固定負債	4,468,610	11.2	1,967,010	4.9	2,501,600
社債	500,000		-		500,000
長期借入金	3,796,740		1,904,249		1,892,491
退職給付引当金	70,583		-		70,583
その他の固定負債	101,287		62,761		38,526
負 債 合 計	34,187,881	86.1	34,391,293	85.7	△ 203,412
少 数 株 主 持 分	352,401	0.9	394,858	1.0	△ 42,457

資 本 の 部					
I 資本金	2,368,033	6.0	2,368,033	5.9	0
II 資本準備金	1,532,784	3.8	1,532,784	3.8	0
III 連結剰余金	1,741,027	4.4	1,926,777	4.8	△ 185,750
IV 自己株式	△ 230	0.0	△ 68	0.0	△ 162
V 子会社の所有する親会社株式	△ 479,758	△ 1.2	△ 479,758	△ 1.2	0
資 本 合 計	5,161,856	13.0	5,347,768	13.3	△ 185,912
負債、少数株主持分及び資本合計	39,702,138	100.0	40,133,919	100.0	△ 431,781

(2) 連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成12. 4. 1～平成13. 3. 31		平成11. 4. 1～平成12. 3. 31		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
I 売上高	50,516,986	100.0	54,662,858	100.0	△ 4,145,872
II 売上原価	46,428,195	91.9	50,738,309	92.8	△ 4,310,114
売上総利益	4,088,791	8.1	3,924,549	7.2	164,242
III 販売費及び一般管理費	3,162,426	6.3	3,195,304	5.9	△ 32,878
営業利益	926,365	1.8	729,245	1.3	197,120
IV 営業外収益	138,843	0.3	320,775	0.6	△ 181,932
受取利息及び配当金	66,047		83,262		△ 17,215
その他の収益	72,796		237,513		△ 164,717
V 営業外費用	307,009	0.6	378,256	0.7	△ 71,247
支払利息	222,773		224,640		△ 1,867
その他の費用	84,236		153,616		△ 69,380
経常利益	758,199	1.5	671,764	1.2	86,435
VI 特別利益	5,846	0.0	11,803	0.0	△ 5,957
貸倒引当金戻入益	5,000		10,539		△ 5,539
その他の特別利益	846		1,264		△ 418
VII 特別損失	540,388	1.0	147,349	0.2	393,039
前期損益修正損	-		5,508		△ 5,508
貸倒引当金繰入額	310,322		-		310,322
その他の特別損失	230,066		141,841		88,225
税金等調整前当期純利益	223,657	0.4	536,218	1.0	△ 312,561
法人税、住民税及び事業税	219,967	0.5	386,369	0.7	△ 166,402
法人税等調整額	△ 50,829	△ 0.1	△ 38,086	0.0	△ 12,743
少数株主利益	-		13,882		△ 13,882
少数株主損失	△ 5,221		-		△ 5,221
当期純利益	59,740	0.1	174,053	0.3	△ 114,313

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成12. 4. 1～平成13. 3. 31		平成11. 4. 1～平成12. 3. 31		
	千円		千円		千円
I . 連結剰余金期首残高	1,926,777		2,013,376		△ 86,599
連結剰余金期首残高	1,926,777		1,966,783		△ 40,006
過年度税効果調整額	0		46,593		△ 46,593
II . 連結剰余金増加高	-		-		-
III . 連結剰余金減少高	245,490		260,652		△ 15,162
利益による自己株式消却額	121,033		122,724		△ 1,691
株主配当金	124,457		137,928		△ 13,471
IV . 当期純利益	59,740		174,053		△ 114,313
V . 連結剰余金期末残高	1,741,027		1,926,777		△ 185,750

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	平成12.4.1～平成13.3.31	平成11.4.1～平成12.3.31
	金額	金額
	千円	千円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,657	536,218
減価償却費	171,758	193,946
貸倒引当金の増加額	314,653	-
貸倒引当金の減少額	-	△ 4,447
完成工事補償引当金の増加額	917	-
完成工事補償引当金の減少額	-	△ 7,007
退職給付引当金の増加額	70,583	-
賞与引当金の減少額	△ 26,735	△ 10,504
受取利息及び受取配当金	△ 101,480	△ 83,262
支払利息	222,773	224,640
有価証券売却益	△ 7,622	△ 114,964
有価証券評価損	21,906	-
投資有価証券評価損	103,951	-
その他の投資評価損	62,306	-
固定資産売却却損	59,550	-
売上債権の増加額	△ 1,590,278	-
売上債権の減少額	-	1,945,419
その他の流動資産の増加額	△ 317,806	△ 191,575
その他の流動負債の増加額	132,536	154,489
棚卸資産の増加額	-	△ 406,933
棚卸資産の減少額	176,225	-
仕入債務の増加額	-	301,078
仕入債務の減少額	△ 88,508	-
未払消費税等の減少額	△ 91,760	△ 131,743
為替差益	△ 25,090	-
為替差損	-	23,534
その他の	△ 89	△ 105,415
小 計	△ 688,553	2,323,474
利息及び配当金の受取額	105,410	62,505
利息の支払額	△ 223,216	△ 224,281
法人税等の支払額	△ 371,622	△ 342,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,177,981	1,818,871
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 100,066	△ 254,690
有価証券の売却による収入	82,938	389,238
投資有価証券の取得による支出	△ 103,472	△ 50,857
投資有価証券の売却による収入	8,655	-
有形固定資産の取得による支出	△ 554,016	△ 115,379
有形固定資産の売却による収入	1,362	23,800
無形固定資産の増加	△ 9,521	-
貸付による支出	△ 211,267	△ 8,000
貸付金の回収による収入	421,787	74,055
その他の投資による支出	△ 11,948	△ 48,579
その他の投資による収入	26,550	272,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,998	282,509
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	33,556,219	36,053,823
短期借入金の返済による支出	△ 35,267,733	△ 35,548,301
長期借入による収入	3,305,000	1,730,839
長期借入金の返済による支出	△ 1,412,509	△ 2,253,982
自己株式消却による支出	△ 121,033	△ 122,724
配当金の支払額	△ 124,457	△ 137,928
社債の発行による収入	500,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,487	△ 278,273
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,129	△ 66
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,186,363	1,823,041
VI. 現金及び現金同等物期首残高	6,780,599	4,957,558
VII. 現金及び現金同等物期末残高	5,594,236	6,780,599

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

単位:千円

現金預金勘定	5,594,236	6,780,599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	5,594,236	6,780,599

I. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社、中央地所株式会社の3社であります。
非連結子会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社 吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の決算日は、12月31日、1月31日及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結を行っております。
但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法

① 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法)によっております。

② 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

③ その他有価証券

・時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

(3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に支給する見込額の内、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

(6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済みであります。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて、作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基くすべての項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分を行っております。

(税効果会計)

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過	36,116	千円
貸倒引当金損金算入限度超過	16,291	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過	9,051	千円
未払事業税	6,037	千円
その他	9,870	千円
連結修正項目	5,519	千円
合 計	82,886	千円
繰延税金負債(流動)		
連結修正項目	△ 3,526	千円
合 計	△ 3,526	千円
繰延税金資産(流動)の純額	79,360	千円

繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	22,789	千円
退職給付引当金繰入	29,220	千円
土地附帯経費否認	7,378	千円
その他	4,698	千円
連結修正項目	284	千円
合 計	64,370	千円
繰延税金負債(固定)		
連結修正項目	△ 8,222	千円
合 計	△ 8,222	千円
繰延税金資産(固定)の純額	56,148	千円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.80	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.80	%
住民税均等割等	12.40	%
税率適用差額等	△ 8.80	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2	%

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計期間から、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、退職給付費用が従来の方法によった場合に比べ、70,583千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 金融商品会計

当連結会計期間から、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は、21,905千円、税金等調整前当期純利益は、188,163千円少なく計上されております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計期間から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この影響は軽微であります。

II. 注記事項

<連結貸借対照表関係>

1. 自己株式及び子会社が所有する親会社株式
 自己株式の数 666 株
 連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数 1,777,663 株
2. 連結会計期間末日満期手形の処理
 当連結会計期間末日が休日につき、連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金をする方法によっております。
 当連結会計期間末日満期手形の金額が以下の科目に含まれております。
- | | | |
|------|--------|----|
| 受取手形 | 56,031 | 千円 |
| 支払手形 | 72,706 | |

<連結損益計算書関係>

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額
- | | | |
|----------|-----------|----|
| 従業員給料手当 | 1,607,239 | 千円 |
| 通信交通費 | 325,142 | |
| 賞与引当金繰入額 | 94,657 | |

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	79,640	49,846	29,793	80,080	33,822	46,257
その他	57,936	19,563	38,372	57,936	7,975	49,960
合 計	137,576	69,409	68,166	138,016	41,798	96,217

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
	千円	千円
1 年 以 内	27,279	28,148
1 年 超	40,887	68,069
合 計	68,166	96,217

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
	千円	千円
支払リース料	69,409	22,875
減価償却費相当額	69,409	22,875

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位:千円

当期(平成12.4.1~平成13.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,318,878	1,084,817	113,291	50,516,986	-	50,516,986
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,869,612	149,263	2,475,583	4,494,458	(4,494,458)	-
計	51,188,490	1,234,080	2,588,874	55,011,444	(4,494,458)	50,516,986
営業費用	50,373,585	1,198,120	2,572,884	54,144,589	(4,553,968)	49,590,621
営業利益	814,905	35,960	15,990	866,855	59,510	926,365
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,433,292	7,104,693	609,530	24,147,515	15,554,623	39,702,138
減価償却費	43,750	92,770	16,542	153,062	18,696	171,758
資本的支出	495,421	73,737	17,282	586,440	63,544	694,984

単位:千円

前期(平成11.4.1~平成12.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,562,969	1,145,462	954,428	54,662,859	-	54,662,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,565,492	93,930	66,324	1,725,746	(1,725,746)	-
計	54,128,461	1,239,392	1,020,752	56,388,605	(1,725,746)	54,662,858
営業費用	53,467,665	1,180,508	1,016,945	55,665,117	(1,731,504)	53,933,613
営業利益	660,796	58,884	3,807	723,487	5,758	729,245
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,806,426	8,964,255	1,759,868	30,530,549	9,603,370	40,133,919
減価償却費	57,360	119,833	24,172	201,365	(7,008)	194,357
資本的支出	102,548	100,246	1,421	204,215	(33,590)	170,625

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当期 17,690,858 千円

前期 10,411,612 千円

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

6. 有価証券関係

(当連結会計年度)

- (1) 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)
- | | |
|---------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額 | 138,637 千円 |
| 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 20,899 千円 |
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)
該当ありません。
- (3) その他有価証券のうち、時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。
- | | |
|------------|--------------|
| 連結貸借対照表計上額 | 2,143,813 千円 |
| 時価 | 1,486,390 千円 |
| 評価差額金相当額 | 317,404 千円 |
| 繰延税金資産相当額 | 274,803 千円 |
| 少数株主持分相当額 | 65,215 千円 |

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,743	3,314	143

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

- ① 満期保有目的の債券
- | | |
|------|-----------|
| 鉄道債券 | 21,902 千円 |
|------|-----------|
- ② その他有価証券
- | | |
|------------------|------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 217,877 千円 |
|------------------|------------|

(6) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)
(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	21,902	-	-	-
②その他	-	-	-	-
合計	21,902	-	-	-

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等 (単位:百万円)

種類	連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	555	503	△ 52
債 券	37	36	0
そ の 他	17	15	△ 1
小 計	609	555	△ 54
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,644	1,089	△ 554
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,644	1,089	554
合 計	2,253	1,089	554

注1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
 ② 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格
 ③ 証券投資信託の受益証券 : 基準価格

注2. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- ① 非上場株式 148 百万円
 ② クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 49 百万円
 ③ 基準価格が相場変動による影響を受けないもの 81 百万円

7. デリバティブ取引関係

金利スワップ取引(契約額 500,000千円)を行っておりますが、支払利息を固定化する目的の為、かつ評価損益相当額も少額であり重要性が乏しいため、時価及び評価損益の記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。この退職一時金制度においては、全面的に企業年金制度(税制適格年金制度)に移行しております。

2. 退職給付債務等の内容(平成13年3月31日現在)

(1) 退職給付債務及びその内訳(平成13年3月31日現在)

単位:千円

退職給付債務	3,514,923
年金資産	2,512,816
未認識会計基準移行時差異	825,436
未認識数理計算上の差異	106,086
未認識過去勤務債務	0
退職給付引当金	70,583

(2) 退職給付費用の内訳(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

単位:千円

勤務費用	201,054
利息費用	112,211
△期待運用収益	▲ 74,603
会計基準変更時差異償却費用	206,181
過去勤務債務償却費用	-
合計	444,843

(3) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	3.00%	
期待運用収益率	2.75%	
会計基準変更時差異の処理年数	5年	
未認識数理計算上の差異処理年数等	5年	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

10. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

区 分	当 期		前 期		増 減(△)	
	H12. 4. 1~H13. 3. 31		H11. 4. 1~H12. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	30,696,382	60.6	31,816,937	58.5	△ 1,120,555	△3.5
建築工事	19,963,341	39.4	22,527,689	41.5	△ 2,564,348	△11.4
合 計	50,659,723	100.0	54,344,626	100.0	△ 3,684,903	△6.8

(2) 売上高

区 分	当 期		前 期		増 減(△)	
	H12. 4. 1~H13. 3. 31		H11. 4. 1~H12. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	26,221,979	51.9	30,984,956	56.7	△ 4,762,977	△15.4
建築工事	22,330,950	44.2	21,578,013	39.5	752,937	3.5
建設事業計	48,552,929	96.1	52,562,969	96.2	△ 4,010,040	△7.6
その他	1,964,056	3.9	2,099,889	3.8	△ 135,833	△6.5
合 計	50,516,986	100.0	54,662,859	100.0	△ 4,145,873	△7.6

(3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		増 減(△)	
	H12. 4. 1~H13. 3. 31		H11. 4. 1~H12. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	26,512,314	55.2	22,037,911	48.0	4,474,403	20.3
建築工事	21,514,334	44.8	23,881,943	52.0	△ 2,367,609	△9.9
合 計	48,026,649	100.0	45,919,854	100.0	2,106,795	4.6